

# 自治体における生成AI導入状況

総務省

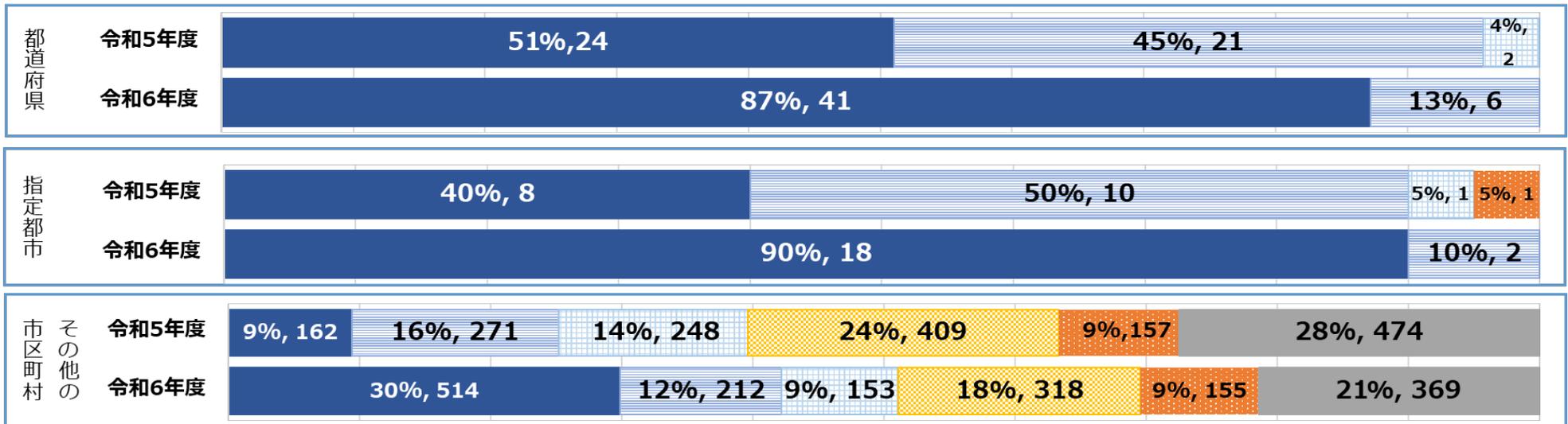
情報流通行政局地域通信振興課

自治行政局行政経営支援室

令和7年6月30日版

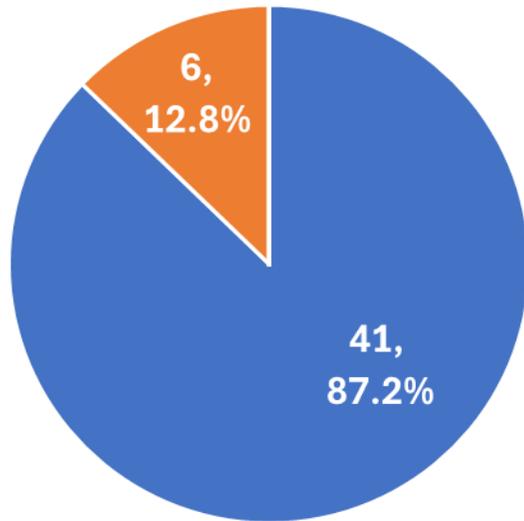
# 自治体における生成AIの実証実験・導入状況

- 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で87%、指定都市で90%、その他の市区町村で30%となった。
- 実証中、導入予定を含めると、都道府県・指定都市は100%、その他の市区町村は51%が生成AIの導入に向けて取り組んでいる。

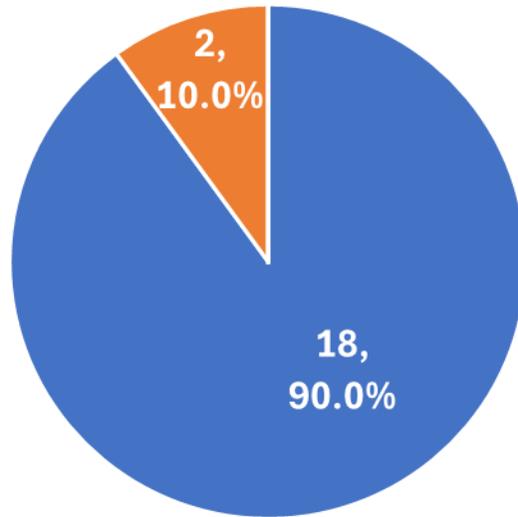


● 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で87.2%、指定都市で90.0%、その他の市区町村で29.9%となった。

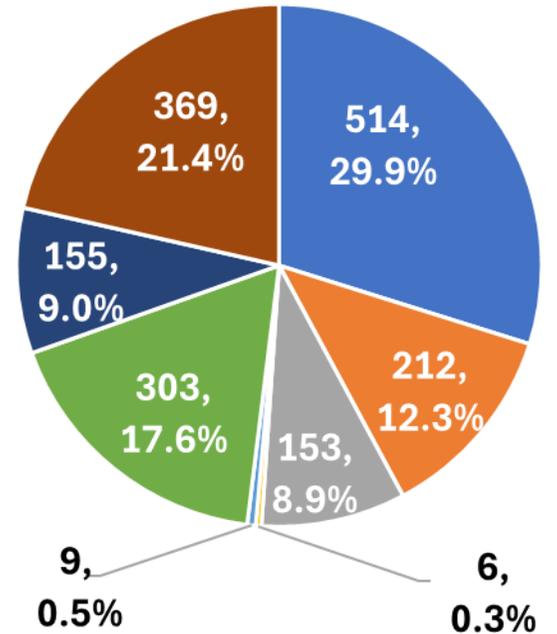
都道府県



指定都市



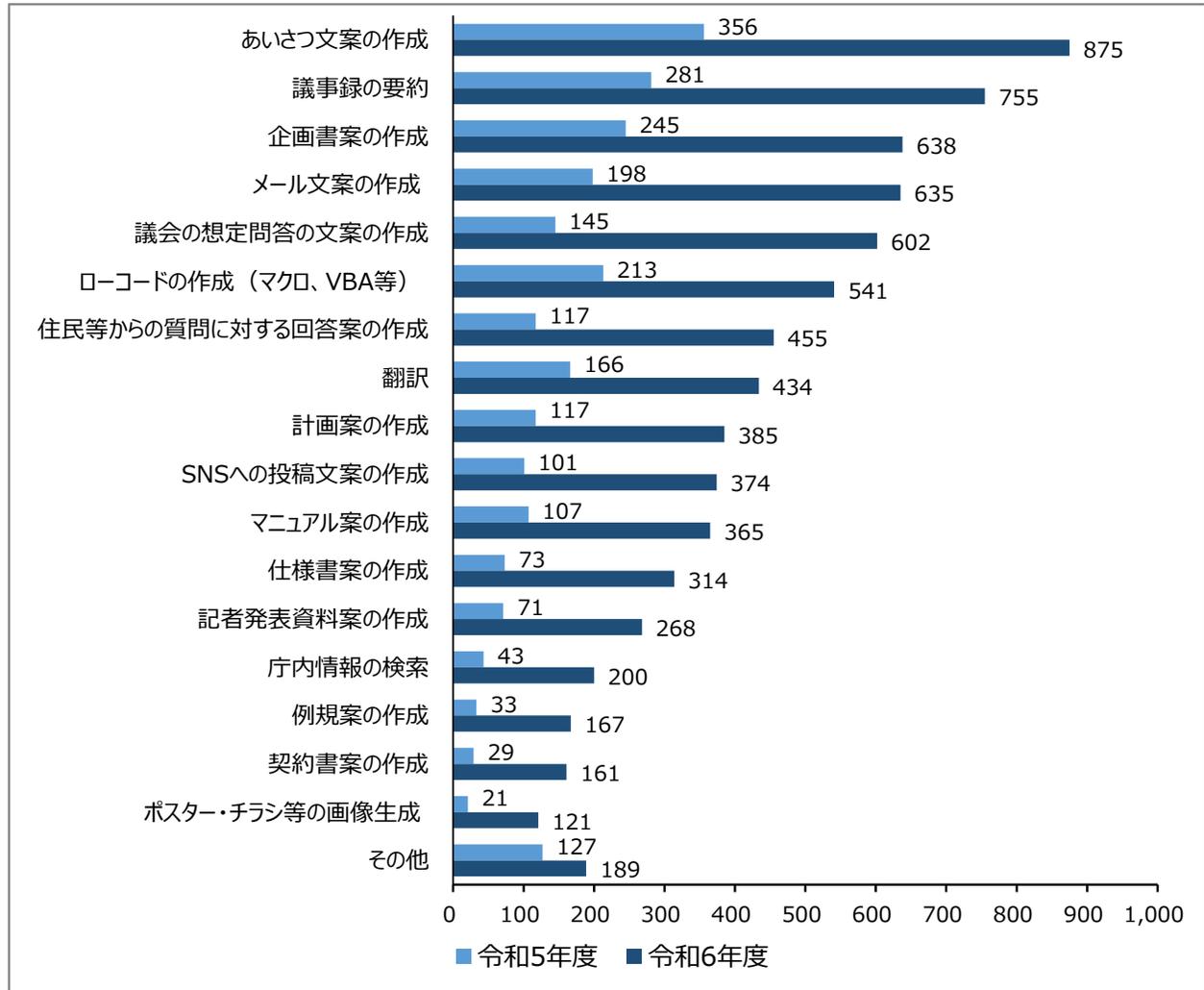
その他市区町村



- 1 導入済
- 2 実証実験中
- 3 導入検討中 (導入予定あり)
- 4 導入(実証実験含む)予定はないが、首長レベルで検討している
- 5 導入(実証実験も含む) 予定はないが、幹部レベルで検討している
- 6 導入(実証実験も含む) 予定はないが、担当課レベルで検討している
- 7 導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった
- 8 導入予定もなく、検討もしていない

〔 団体数,  
全体に占める% 〕

- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「メール文案の作成」となった。



件数（件）

※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

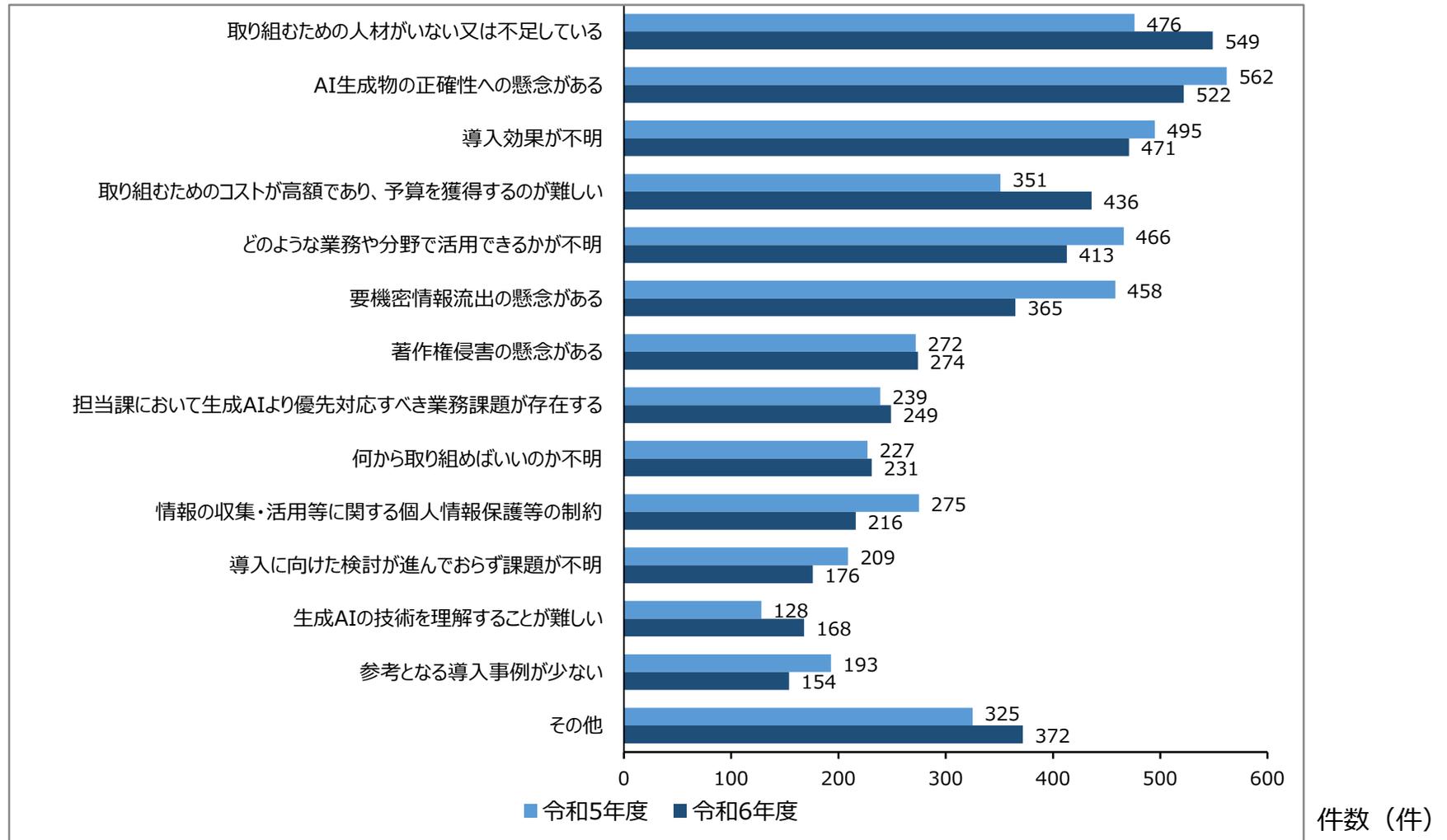
# 自治体における生成AIの導入効果

- 生成AIの導入効果として、活用事例の多い「議事録」で1,000時間を超える業務削減効果があったほか、ポスター・チラシ等の画像生成、ローコードの作成など各種活用事例で効果が見られている様子が見受けられた。

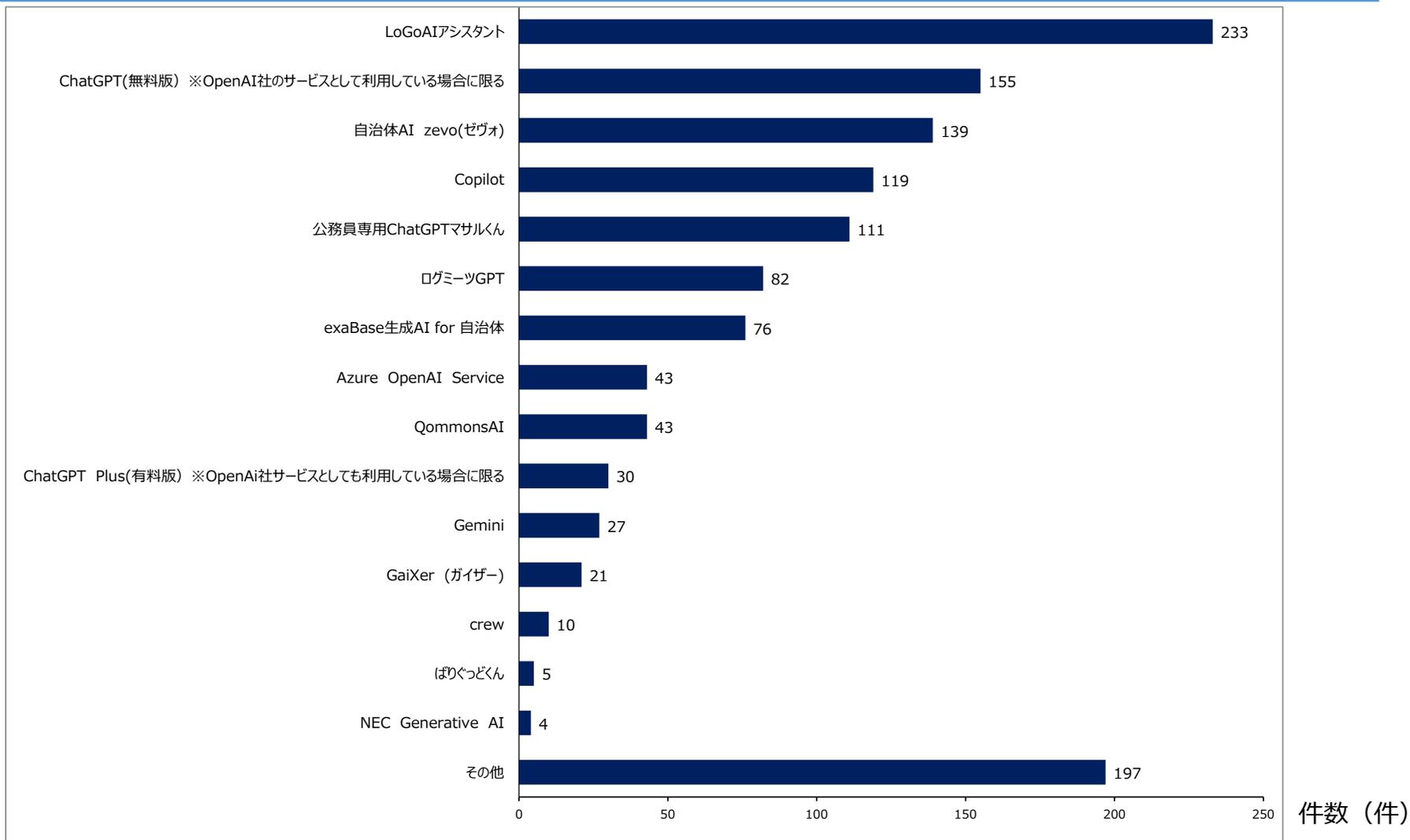
活用事例	導入効果	人口規模
議事録の要約	会議録作成において音声からの文字起こし、要約時間を2800時間から1400時間に50%削減できる見込み	4.7万人
計画案の作成 企画書案の作成	企画書・計画書案作成業務の文章作成作業において、一件当たり、1.5時間（約30%）削減	1.8万人
議会の想定問答の文 案の作成	議会の答弁書案の修正において、分かりにくい文章について、意図を変えずに新たな文章を作成してもらうことで、修正作業が容易にできた。 想定問答の案を複数提案させた。 5時間の削減×年間質問50件=250時間	5.7万人
ポスター・チラシ等の画 像生成	チラシ等の作成業務の作成の作業において、年間48,333時間を削減（97%減）	10.4万人
ローコードの作成 （マクロ、VBA等）	コード生成による業務時間短縮の実績 775.35時間	9.4万人

# 生成AIの導入における課題

- 生成AIの導入における課題は、回答の多い順に「取り組むための人材がない又は不足している」、「AI生成物の正確性への懸念がある」、「導入効果が不明」となった。

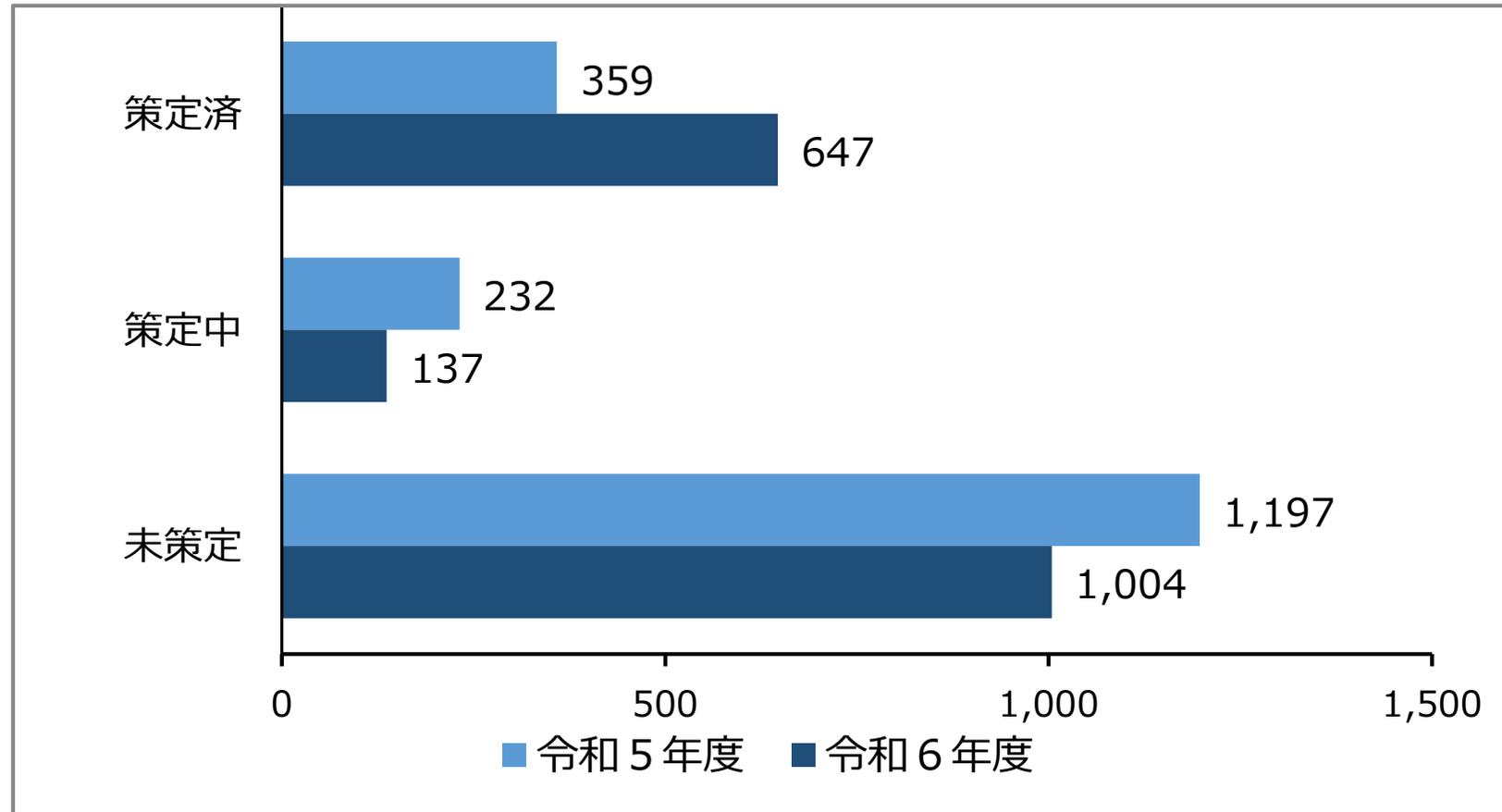


- 導入している生成AIのサービスは、本運用では「LoGoAIアシスタント」が最も多かった。



※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

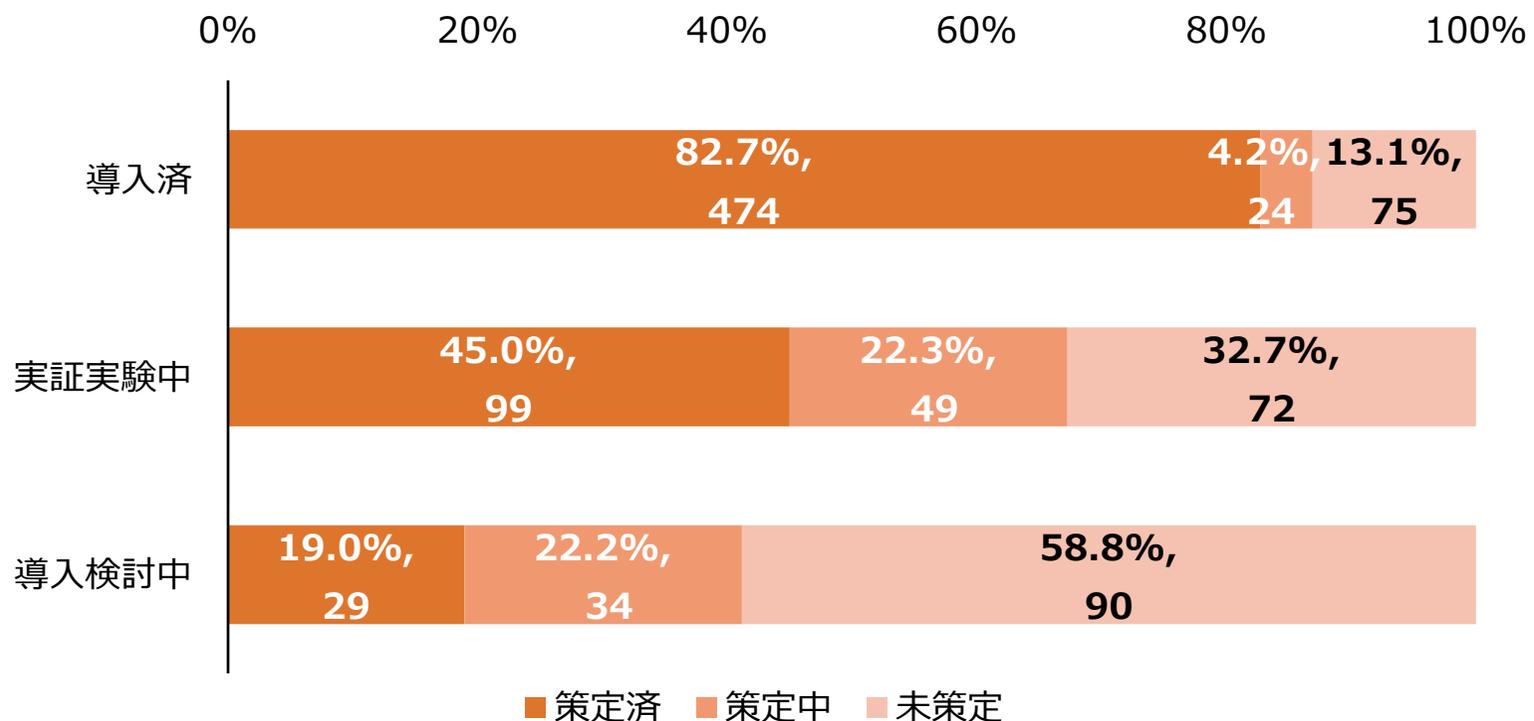
- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況は、「策定済」が647団体であったものの、「未策定」が1,004団体と最も多かった。



団体数 (団体)

# 生成AI利用におけるガイドライン策定状況

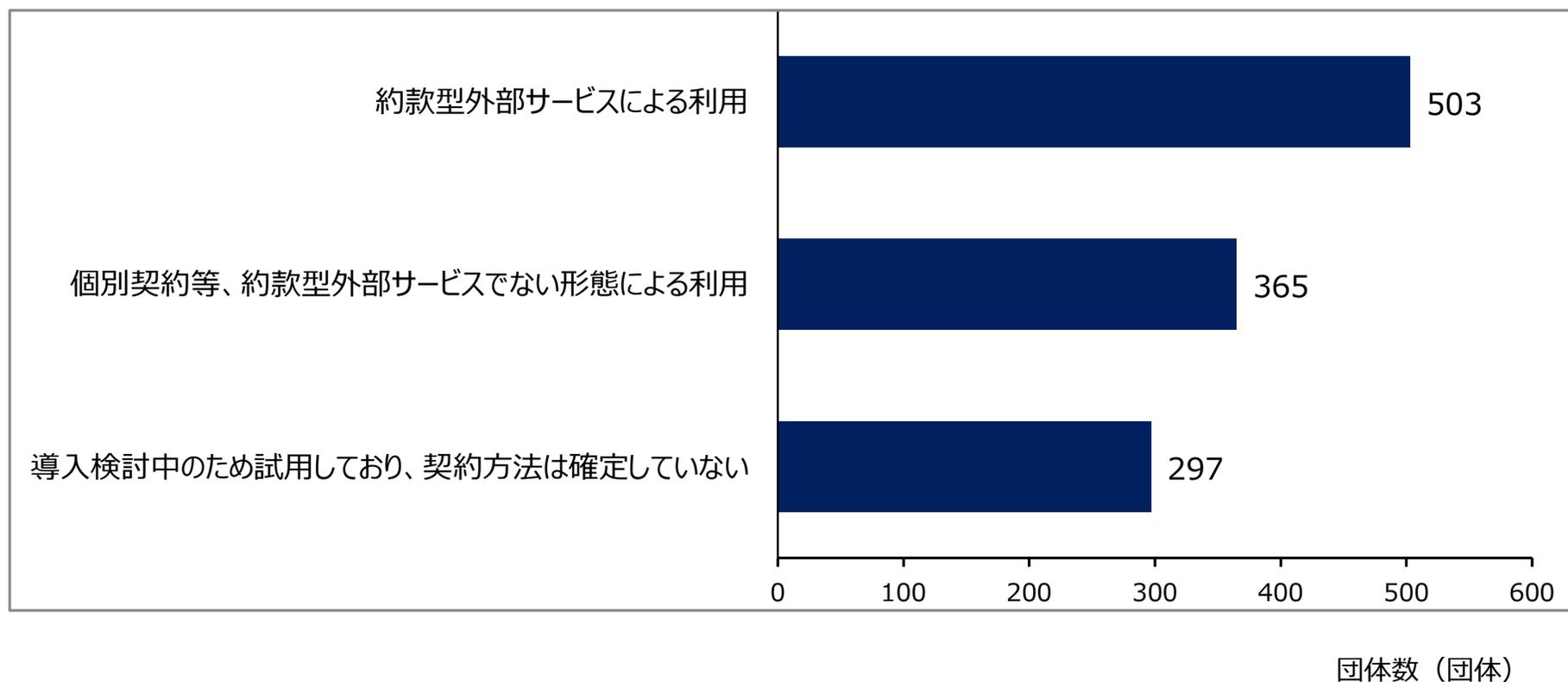
- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況を導入状況別に見ると、生成AIを「導入済」の団体においては82.7%の団体が策定済、生成AIの「実証実験中」の団体においては45.0%の団体が策定済であった。
- なお、「導入済」、「実証実験中」でガイドライン未策定団体については、各団体のセキュリティポリシーに則って生成AIの活用・実証を行っている。



※「導入済」、「実証実験中」、「導入検討中」と回答した自治体からの回答をとりまとめたもの。

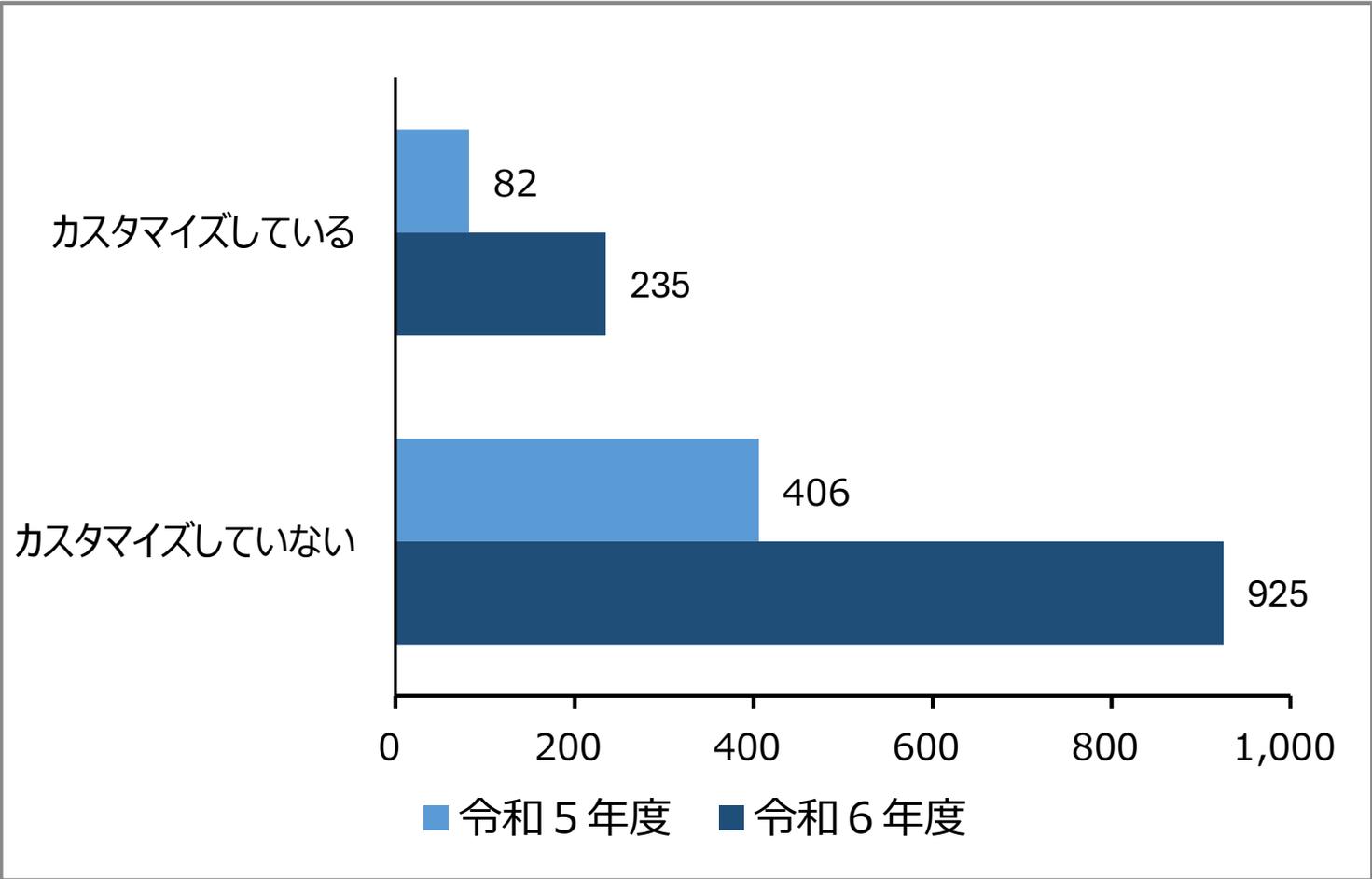
〔団体数,  
全体に占める%〕

- 導入している生成AIの契約方法は「約款型外部サービスによる利用」が最も多い503団体で、「個別契約等、約款型外部サービスでない形態による利用」は、365団体であった。



※未回答があるため「導入済」「実証実験中」の総数と一致しない。

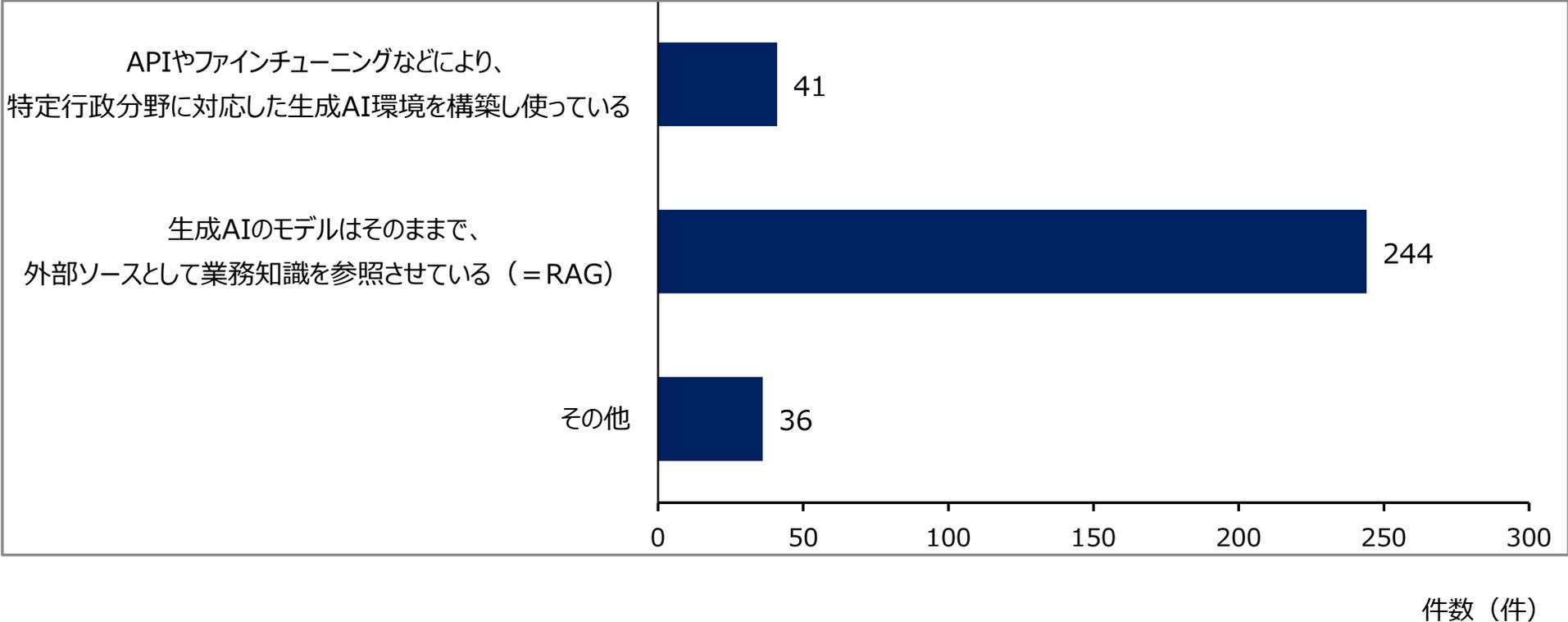
- 導入している生成AIのカスタマイズ状況は、カスタマイズしている団体数が235団体、カスタマイズしていない団体数が925団体であった。



団体数（団体）

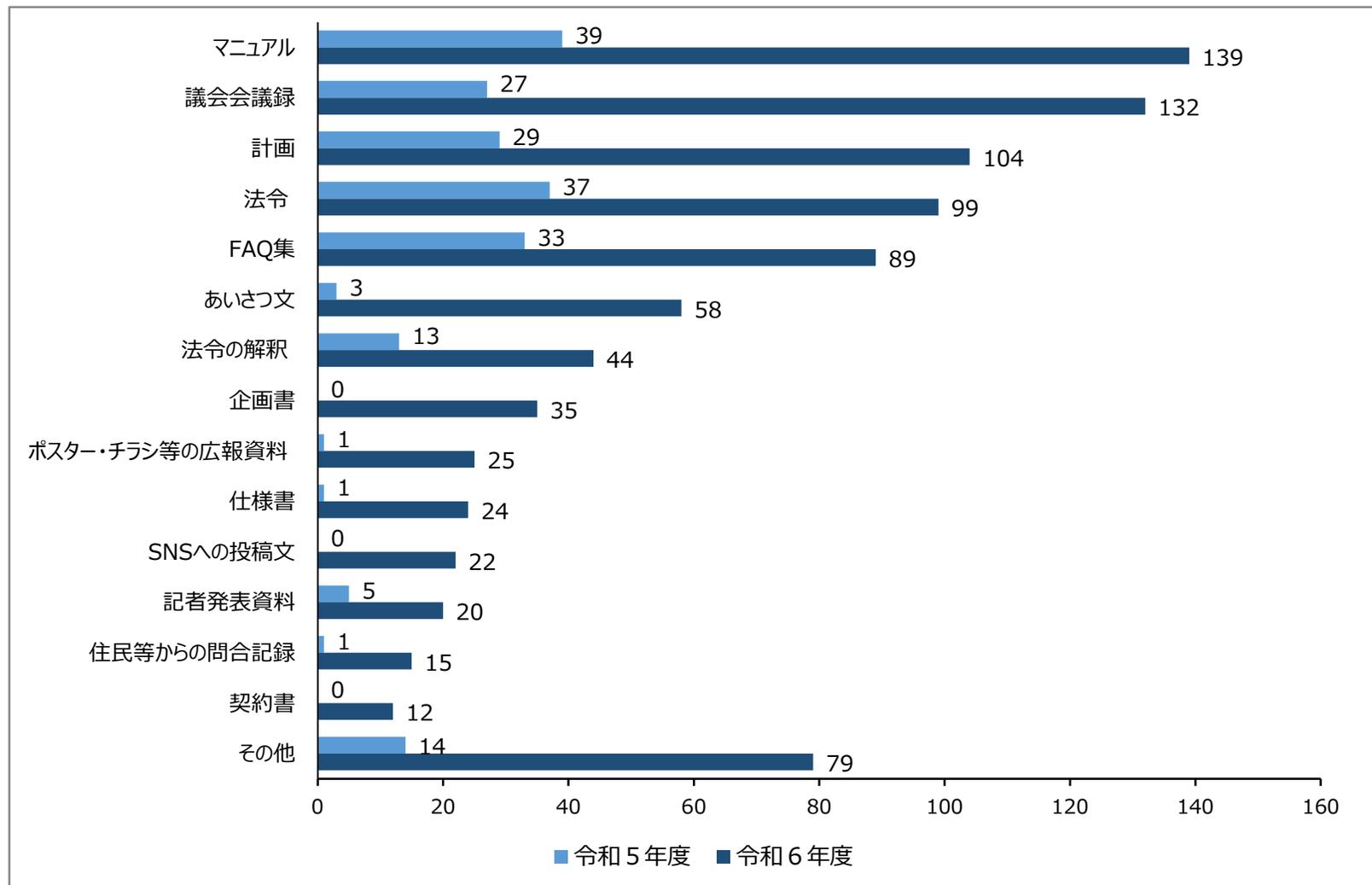
※未回答があるため「導入済」「実証実験中」の総数と一致しない。

- 導入しているカスタマイズ方法は、「生成AIのモデルはそのまま、外部ソースとして業務知識を参照させている（=RAG）」が244件と最も多かった。



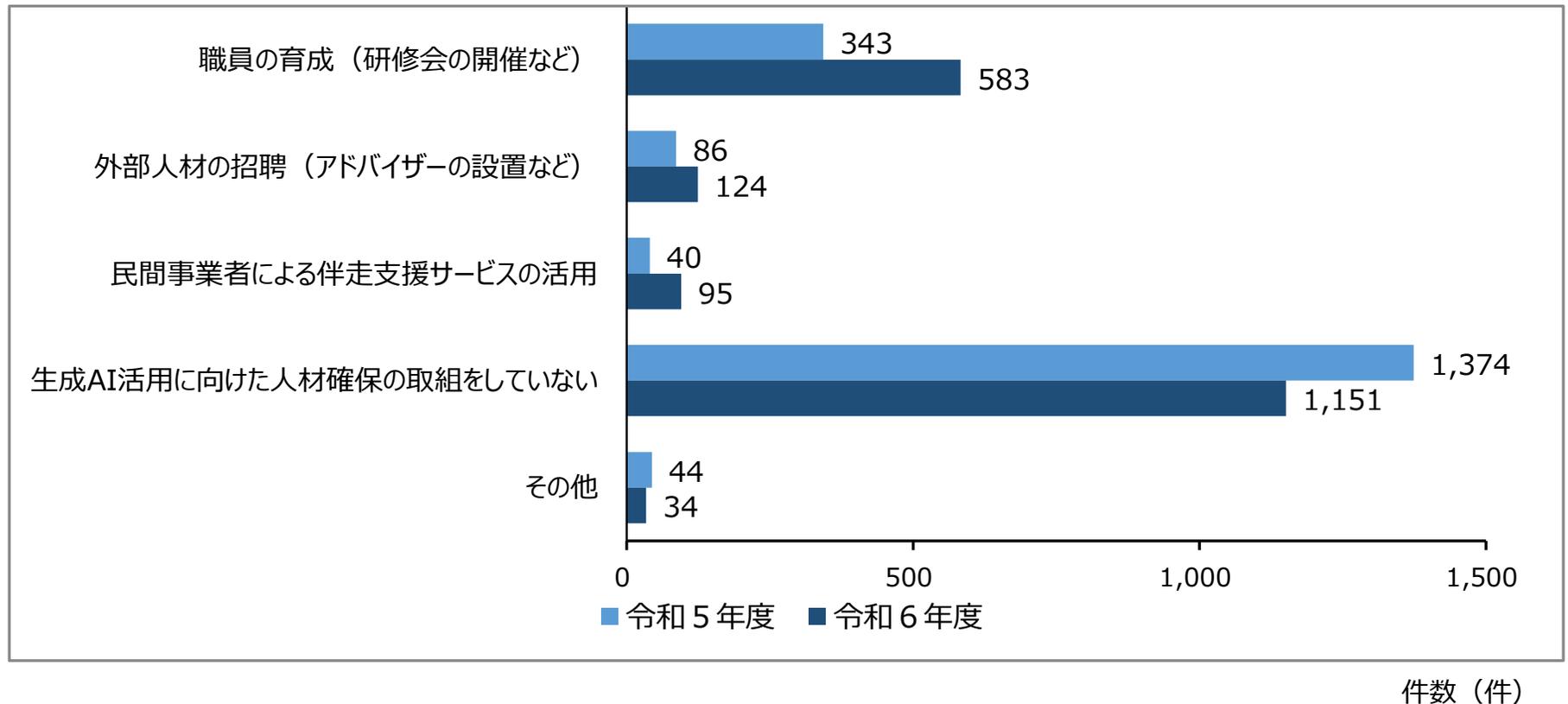
※未回答があるため「カスタマイズしている」の総数と一致しない。

- 生成AIのカスタマイズ対象とした業務知識は、回答の多い順に「マニュアル」、「議会議事録」、「計画」、「法令」、「FAQ集」となり、これらは80件以上の事例があった。

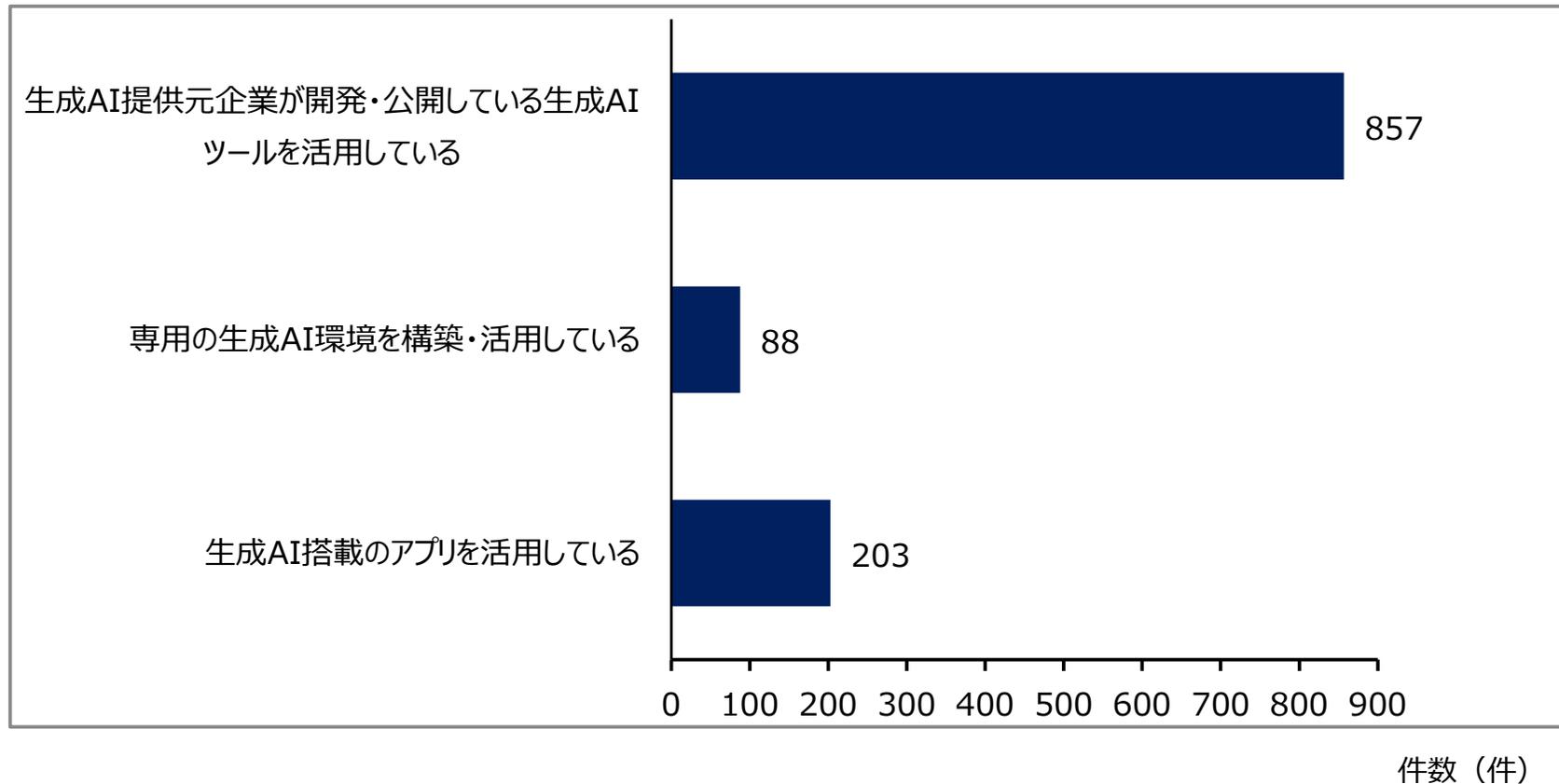


# 生成AIの活用に向けた人材確保の取組

- 生成AIの活用に向けた人材確保の取組は、「生成AI活用に向けた人材確保の取組をしていない」が最も多かったものの、実施している取組としては「職員の育成（研修会の開催など）」が最も多かった。



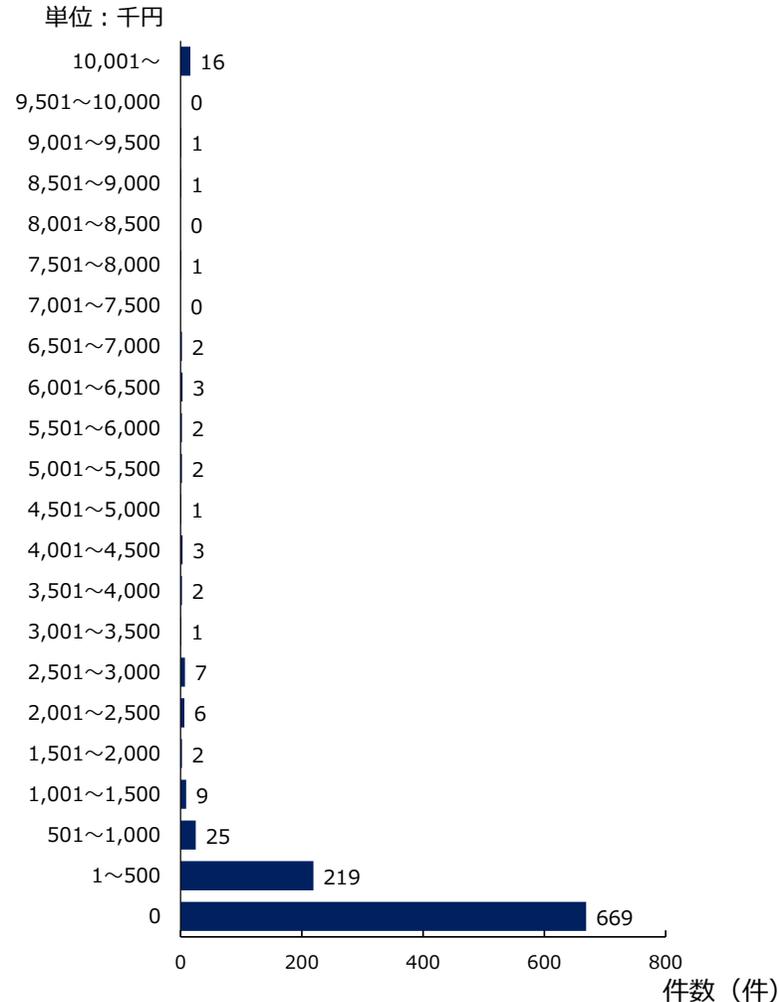
- 生成AIの活用パターンは、「生成AI提供元企業が開発・公開している生成AIツールを活用している」が857件と最も多かった。



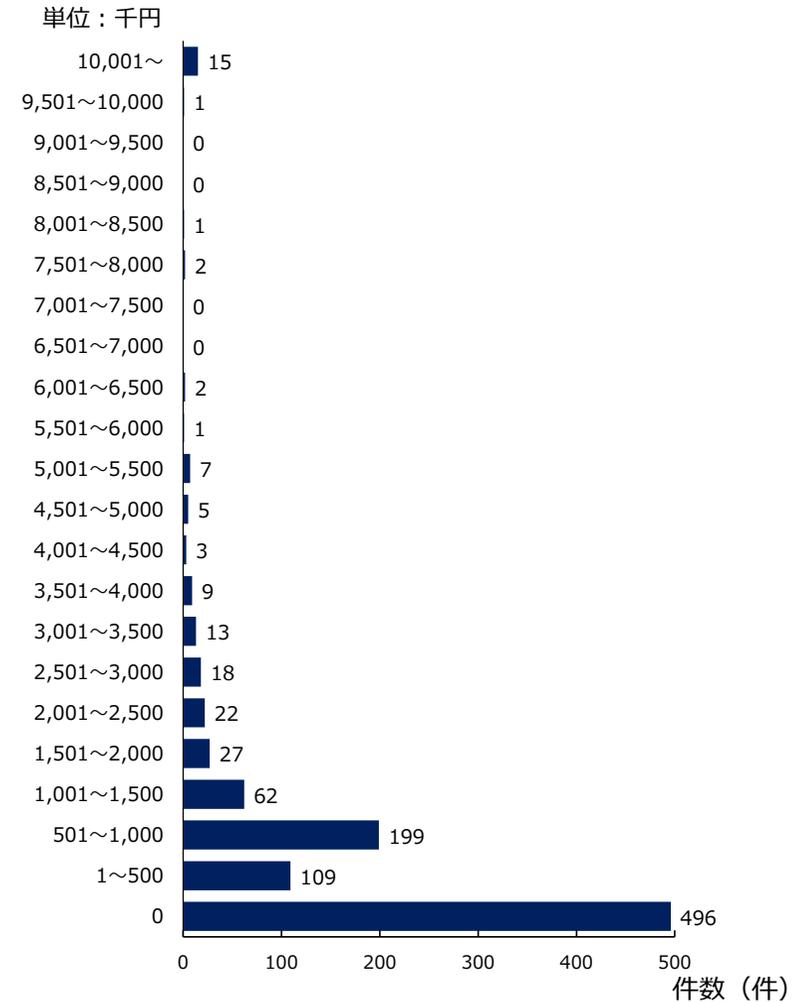
# 生成AIの導入コスト・ランニングコスト

- 生成AIの導入コストは、「0円」が669件と最も多かった。
- 生成AIの年間のランニングコストも、導入コスト同様に「0円」が496件と最も多かった。

## 導入コスト

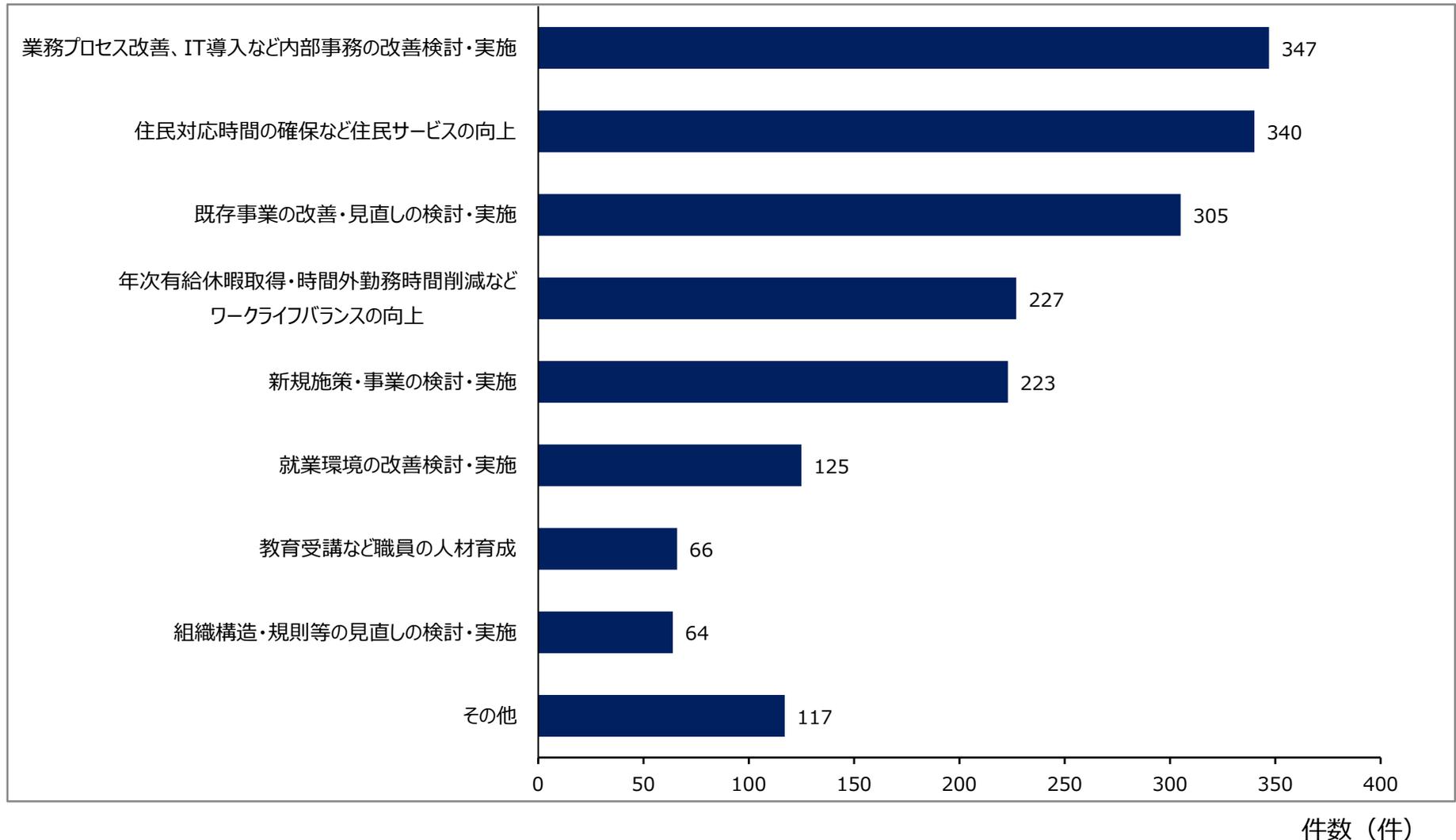


## ランニングコスト



# 生成AI導入により得られた効果（業務削減時間）の活用方法

- 生成AI導入により得られた効果（業務削減時間）の活用方法は、「業務プロセス改善、IT導入など内部事務の改善検討・実施」が347件と最も多く、次いで「住民対応時間の確保など住民サービスの向上」の回答が340件と最も多かった。



※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。